

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月2日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 藤原昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間		第69期 第1四半期 連結累計期間		第68期	
	自 至	平成24年3月21日 平成24年6月20日	自 至	平成25年3月21日 平成25年6月20日	自 至	平成24年3月21日 平成25年3月20日
完成工事高 (千円)		6,017,286		7,952,202		36,147,087
経常利益又は経常損失 () (千円)		179,439		14,437		1,020,151
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)		125,160		21,204		463,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		514,676		36,224		960,774
純資産額 (千円)		14,452,407		15,736,790		15,926,128
総資産額 (千円)		20,656,474		22,936,866		25,229,031
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)		4.93		0.83		18.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		70.0		68.6		63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3. 第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高の修正、株価の上昇、設備投資も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まってきた。しかしながら一方では欧州の債務問題や新興国経済の減速などの影響から依然として先行き不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は復興関連予算の執行などにより増加し、民間設備投資も緩やかな回復基調にあったが、依然として先行き不透明感から設備投資に慎重な動きに加え、資材・労務費等のコストアップ要因や企業間競争の激化により、低調な経営環境が続いた。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比7.1%減の99億8千7百万円、完成工事高が前年同四半期比32.2%増の79億5千2百万円、営業損失が1千3百万円（前年同四半期は営業損失1億9千1百万円）、経常利益が1千4百万円（前年同四半期は経常損失1億7千9百万円）、四半期純利益が2千1百万円（前年同四半期は四半期純損失1億2千5百万円）となった。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなる。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比22億9千2百万円（9.1%）減の229億3千6百万円となった。資産の部については、売上債権の回収により、現金預金が9億8千4百万円増加したが、受取手形・完成工事未収入金が35億6千4百万円減少した。

負債の部については、前連結会計年度末比21億2百万円（22.6%）減の72億円となった。未成工事受入金が3億9千万円増加したが、工事未払金が12億1千万円減少した。

純資産の部については、前連結会計年度末比1億8千9百万円（1.2%）減の157億3千6百万円となった。配当金の支払を計上した結果、利益剰余金が1億3千1百万円、その他有価証券評価差額金が5千7百万円それぞれ減少した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2千6百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成25年3月20日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,523,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,108,000	25,108	
単元未満株式	普通株式 296,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,108	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が627株含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,523,000		1,523,000	5.66
計		1,523,000		1,523,000	5.66

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,302,103	3,286,147
受取手形・完成工事未収入金	2 11,521,980	7,957,471
有価証券	125,318	126,610
未成工事支出金等	1,565,491	1,535,382
その他	649,947	597,817
貸倒引当金	15,629	14,820
流動資産合計	16,149,211	13,488,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,599,593	1,580,727
その他(純額)	2,056,323	2,359,067
有形固定資産合計	3,655,916	3,939,795
無形固定資産	103,768	114,915
投資その他の資産		
投資有価証券	4,734,645	4,781,391
その他	590,221	616,886
貸倒引当金	4,731	4,731
投資その他の資産合計	5,320,134	5,393,545
固定資産合計	9,079,819	9,448,256
資産合計	25,229,031	22,936,866
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,114,905	3,904,008
未払法人税等	464,765	16,320
未成工事受入金	367,142	757,859
賞与引当金	426,529	155,855
引当金	47,302	44,302
その他	1,603,294	1,039,262
流動負債合計	8,023,939	5,917,608
固定負債		
退職給付引当金	1,025,662	1,024,835
役員退職慰労引当金	250,571	254,861
その他	2,730	2,770
固定負債合計	1,278,964	1,282,467
負債合計	9,302,903	7,200,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	6,559,014	6,427,794
自己株式	452,445	453,135
株主資本合計	15,606,389	15,474,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,738	262,309
その他の包括利益累計額合計	319,738	262,309
純資産合計	15,926,128	15,736,790
負債純資産合計	25,229,031	22,936,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
完成工事高	6,017,286	7,952,202
完成工事原価	5,856,251	7,598,645
完成工事総利益	161,035	353,556
販売費及び一般管理費	352,740	367,357
営業損失()	191,705	13,801
営業外収益		
受取利息	990	1,142
受取配当金	10,956	15,875
受取賃貸料	6,209	6,493
その他	4,245	12,959
営業外収益合計	22,401	36,470
営業外費用		
支払利息	4,270	3,751
賃貸費用	3,019	3,011
その他	2,845	1,469
営業外費用合計	10,135	8,232
経常利益又は経常損失()	179,439	14,437
特別利益		
固定資産売却益	-	18,002
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	28,002
特別損失		
投資有価証券評価損	10,193	-
特別損失合計	10,193	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	189,633	42,439
法人税、住民税及び事業税	8,302	8,419
法人税等調整額	72,775	12,814
法人税等合計	64,473	21,234
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	125,160	21,204
四半期純利益又は四半期純損失()	125,160	21,204

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	125,160	21,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,515	57,428
その他の包括利益合計	389,515	57,428
四半期包括利益	514,676	36,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,676	36,224

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
受取手形裏書譲渡高	235,857千円	214,422千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
受取手形	56,086千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)
減価償却費	41,778千円	43,363千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	152,462	6	平成24年3月20日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	152,424	6	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	4円 93銭	0円 83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	125,160	21,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	125,160	21,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,409	25,402

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆 野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 一 行 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。